

立ち読み版

Interview

大前孝太郎さん

城北信用金庫 理事長

これからの金融の中小企業支援は「非金融」業務が大事
徹底した現場主義のブランディングとプロモーション

おおまえ こうたろう：東京都北区出身。慶應義塾大学経済学部卒業。住友銀行（現・三井住友銀行）に入行。退職後、国家公務員として内閣官房特別調査員、内閣府参事官補佐、内閣府政策企画調査官などを歴任。慶應義塾大学総合政策学部准教授を務めた後、2009年に城北信用金庫常務理事に就任。2015年6月より当金庫理事長。2017年より一般社団法人東京北区観光協会の初代会長も務める。

【取材・文】 木下 岳之 中小企業診断士

【写真提供】 城北信用金庫



— The prologue

大前孝太郎氏は、城北信用金庫（東京都北区）の理事長に就任して以来、従来の金融機関や支援機関の枠を超えた中小企業支援に取り組んでいる。

金融機関の業務とえば、個人や企業から預金を集め、それを融資することだ。しかし、2016年の日銀によるマイナス金利導入以降、貸出金利が低下し、お金を貸しているだけで収益が得られる状態ではなくなった。

一方、中小企業は資金調達に加え、売上拡大や人材不足対応、事業承継などの問題を抱えている。だが、全国の事業者の99%以上を占め、地域経済の重要な担い手である中小企業の活力が失われれば、国全体の持続的な経済成長は実現しない。

地域や中小企業の課題解決に向けて、城北信用金庫はどのような独自の取り組みを重ねてきたのか、大前氏に話を伺った。

地場産業の活性化に金融機関は欠かせない

人のキャリアを採用するという動きがあり、縁あって内閣府に入府しました。地域再生法をはじめとした、さまざまな政策の企画立案関連の仕事もさせていただきました。

いくつかの地域にかかわった中に、福井県鯖江市の眼鏡フレーム産業がありました。日本の中小企業は、伝統的にOEM（委託先ブランド名による製造）、下請けという形で事業を行っていますよね。消費者への売り込みはブランドさんにやってもらって、そこに良いものを供給する。鯖江の眼鏡フレーム産業も同じでした。しかし、OEMだけをやっていては立ち行かなくなってきた。

続きは雑誌で

— 「非金融」業務をやろうと考えられたきっかけは何ですか。

新卒で住友銀行に入行後、しばらくして霞が関で省庁改革の議論が起きました。縦割り行政の枠組みをなくし、内閣機能の強化や事業の効率化などを進めようというものです。その中で、民間